

## 事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	福岡県	関係市町村	糸島市
事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）		
地区名	フナヅ 船越	事業主体	糸島市

## I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	船越（第2種）、野北（第2種）	漁場名	糸島漁場
陸揚金額	803 百万円	陸揚量	1132.8 トン
登録漁船隻数	149 隻	利用漁船隻数	149 隻
主な漁業種類	船びき網・かご・釣り・かき養殖	主な魚種	タイ・イカ・サワラ・ハギ
漁業経営体数	110 経営体	組合員数	133 人
地区の特徴	漁業の中心は船びき網漁業でタイ、イカ、サワラ、ハギ等が漁獲され水揚量の7割を占めている。また、直売所や焼きカキ販売等6次産業化で新たな収益を見いだしており、カキ小屋では年間約46万人の来訪者がある。		
2. 事業概要			
事業目的	本地区は、冬期波浪、台風等に伴う越波や港内波により、その都度安全な場所に漁船を避難させるなど労力と経費を費やしている。このため、港内の静穏度を高め安心して係留できる安全な漁港を目指すとともに、陸揚作業の軽労化を図るため物揚場等を整備する。また、漁業生産安定を図るため、魚礁を整備する。		
主要工事計画	南防波堤（改良）L=294.0m、東防波堤L=90.0m、-2.5m物揚場（改良）L=108.0m、-2.0m物揚場（改良）L=107.0m、道路L=394.6m、南防波堤（A）L=150.0m、導流堤L=90.0m、西防波堤（改良）L=32.8m、西防波堤（堤頭部）L=30m、魚礁18,040空m <sup>3</sup>		
事業費	1,436百万円	事業期間	平成14年度～平成28年度

## II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
本事業では、平成24年度に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった利用漁船は、漁業者の高齢化、漁船の老朽化及び漁業種類の変化により減少しており、これに伴い計画施設の一部を廃止したことで事業費が圧縮され、費用便益比率も平成24年度の1.25から1.37へと増加している。				
2. 事業効果の発現状況				
事業実施以前は、防波堤や防風施設(防風柵)が不十分であったため、荒天時の越波や強風等によりその都度漁船の避難や係留作業の負担増加等の問題が生じていたが、本事業による外郭施設、係留施設等の整備により港内静穏度が向上し、漁労作業の軽減、また漁船の耐用年数向上等が図られた。また、現時点での費用便益比率の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、漁港管理者である糸島市が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
魚礁設置に伴い、本海域の魚類の産卵場、生息場が増大した。				
5. 社会経済情勢の変化				
糸島市は平成22年に1市2町(前原市、糸島郡二丈町、糸島郡志摩町)が合併、人口は平成23年100,615人から令和5年の103,177人と12年間で約2千人増加している。一方で、漁業者の高齢化や担い手不足などの問題で利用漁船は217隻から149隻に減少している。				
6. 今後の課題				
本事業で整備した漁港施設の効果を長期的に発現させていくために、施設の長寿命化対策と計画的な維持管理が必要である。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成24年評価時の 費用便益比B/C	1.25	現時点の B/C	1.37	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

## III 総合評価

本事業では、圏域内の水産物の生産拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と陸揚作業の効率化を図るために、防波堤や物揚場、道路、魚礁の整備を行った。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、就労環境の改善に伴う労働意欲の向上が図られるものと考えられる。以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められる。

## 費用対効果分析集計表

## 1 基本情報

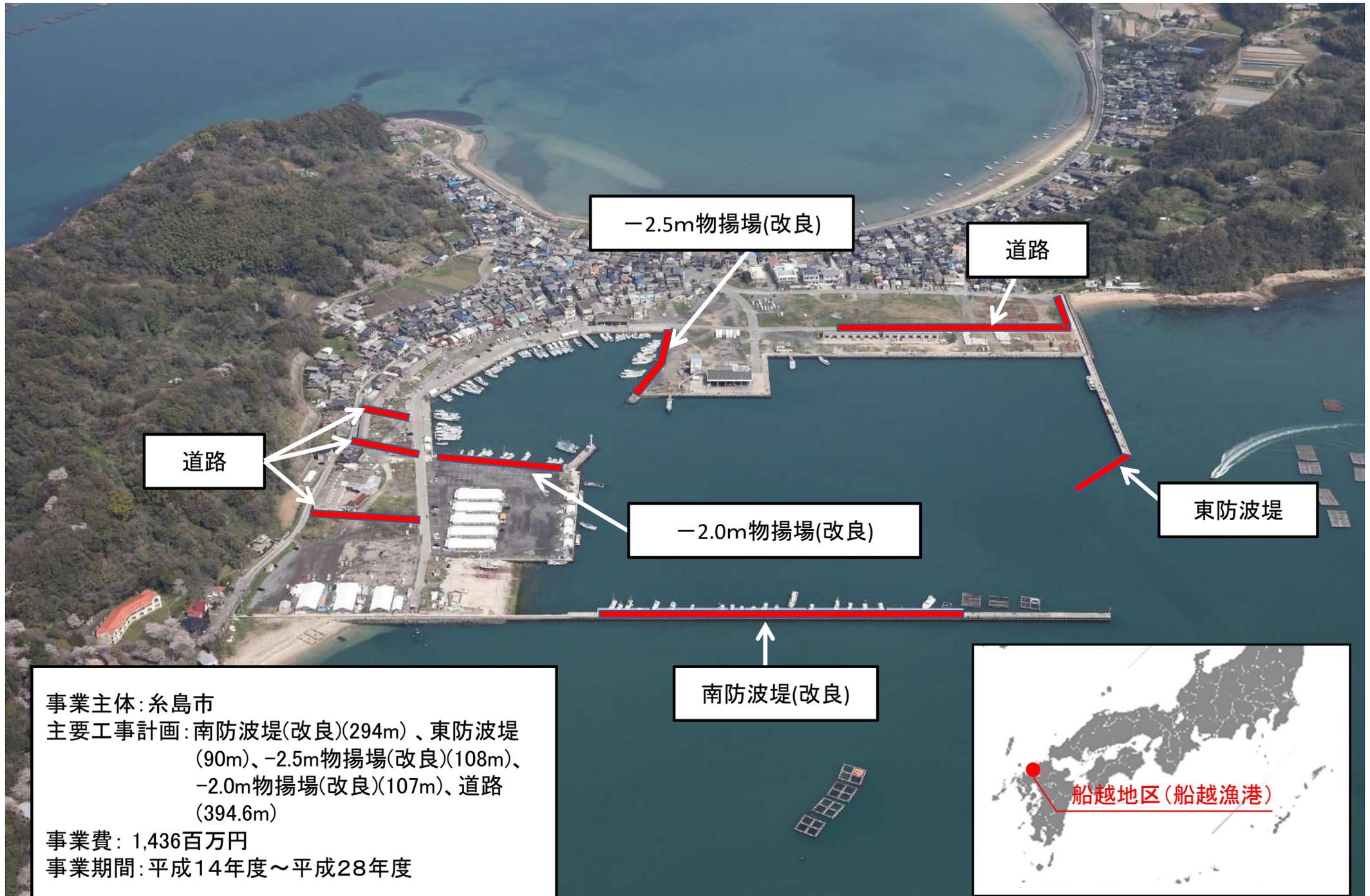
都道府県名	福岡県	地区名	船越
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50年、魚礁30年

## 2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	3,951,316
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			624,954	千円
④漁獲物付加価値化の効果			115,364	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	4,691,634	千円
総費用額（現在価値化）		C	3,421,967	千円
費用便益比		B / C	1.37	

## 3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・水産業の発展による地域活性化の効果
- ・道路整備により、漁業者の車両作業における安心感、清潔感の向上
- ・就労環境の改善による労働意欲の向上



事業主体: 糸島市

主要工事計画: 南防波堤(改良)(294m)、東防波堤(90m)、-2.5m物揚場(改良)(108m)、-2.0m物揚場(改良)(107m)、道路(394.6m)

事業費: 1,436百万円

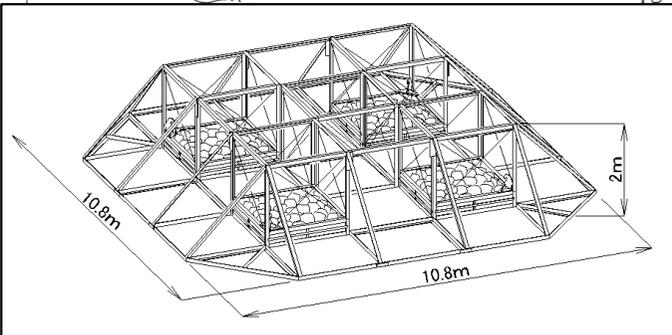
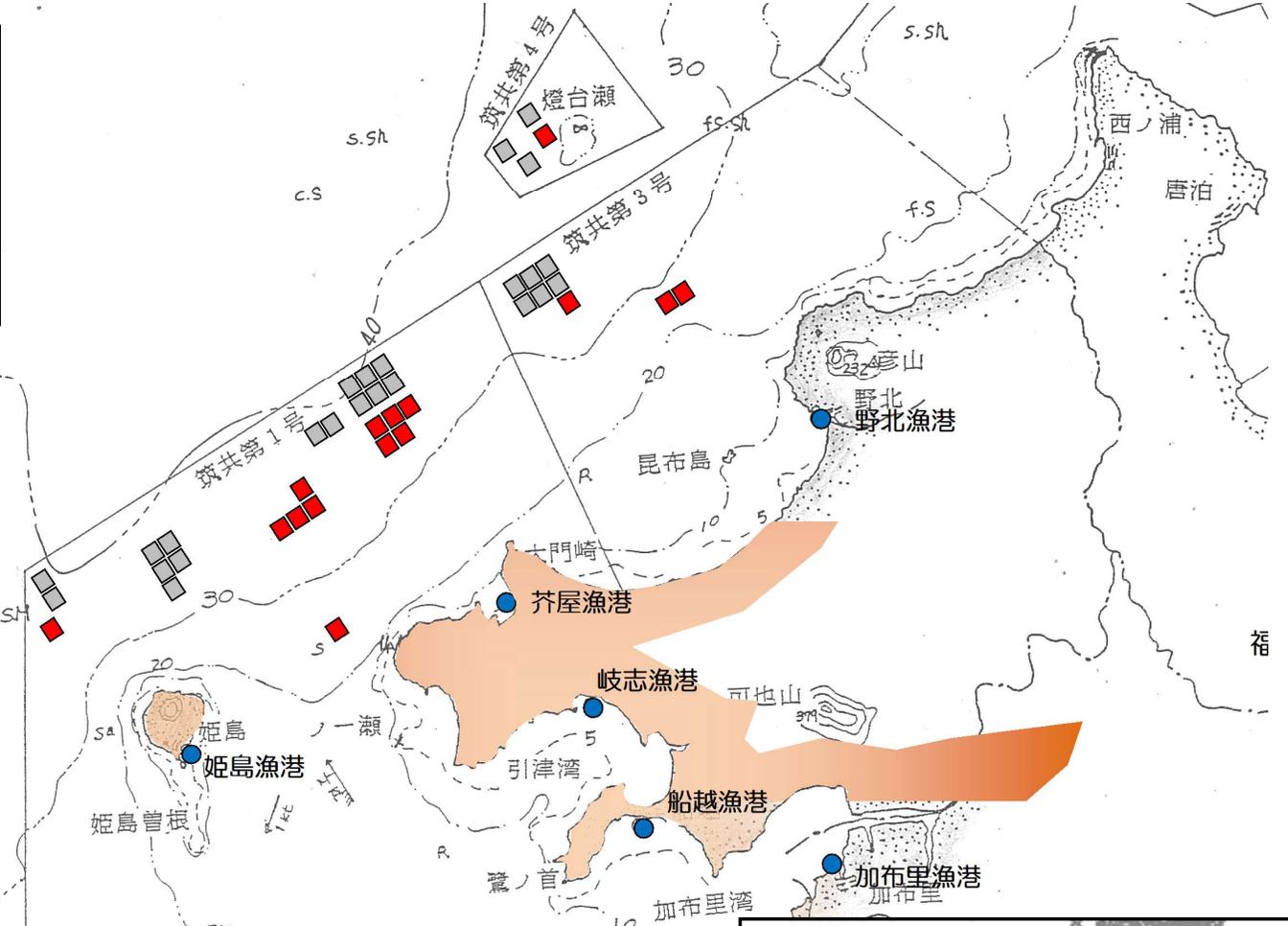
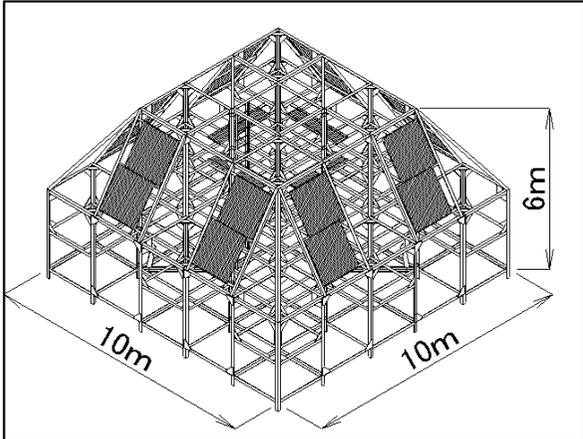
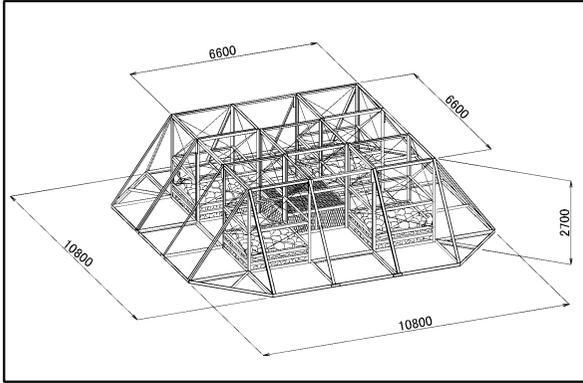
事業期間: 平成14年度~平成28年度



事業主体:糸島市  
主要工事計画:西防波堤(改良)(32.8m)、  
西防波堤(30m)、南防波堤  
(A)(150m)、導流堤(90m)  
事業費:1,436百万円  
事業期間:平成14年度~平成28年度



事業主体:糸島市  
 主要工事計画:魚礁(18,040空<sup>3</sup>)  
 事業費:1,436百万円  
 事業期間:平成14年度~平成28年度



船越地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的：本地区は、冬期波浪、台風等に伴う越波や港内波により、その都度安全な場所に漁船を避難させるなど労力と経費を費やしている。このため、港内の静穏度を高め安心して係留できる安全な漁港を目指すとともに、陸揚作業の軽労化を図るため物揚場等を整備する。また、漁業生産安定を図るため、魚礁を整備する。
- (2) 主要工事計画：南防波堤(改良)L=294.0m、東防波堤L=90.0m、-2.5m物揚場(改良)L=108.0m、-2.0m物揚場(改良)L=107.0m、道路L=394.6m、南防波堤(A)L=150.0m、導流堤L=90.0m、西防波堤(改良)L=32.8m、西防波堤(堤頭部)L=30m、魚礁18,040空<sup>3</sup>m
- (3) 事業費：1,436百万円
- (4) 工期：平成14年度～平成28年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(令和5年6月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(令和5年6月改訂 水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	3,421,967 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	4,691,634 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.37

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
南防波堤(改良)	L= 294.0m	52,000
東防波堤	L= 90.0m	253,600
-2.5m物揚場(改良)	L= 108.0m	100,000
-2.0m物揚場(改良)	L= 107.0m	73,400
道路	L= 394.6m	30,200
南防波堤(A)	L= 150.0m	336,900
導流堤	L= 90.0m	95,700
西防波堤(改良)	L= 32.8m	95,600
西防波堤(堤頭部)	L= 30.0m	63,700
魚礁	18,040空 <sup>3</sup> m	334,700
計		1,435,800
維持管理費等		50,000
総費用(消費税込)		1,485,800
内、消費税額		82,038
総費用(消費税抜)		1,403,762
現在価値化後の総費用		3,421,967

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額(千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		133,392	・係留補強経費の削減・漁船の耐用年数の延長 ・台風、荒天時の見回り点検作業時間の減少
漁獲可能資源の維持・培養効果		25,850	・生産量の増加効果
漁獲物付加価値化の効果		3,354	・新たな付加価値効果
計		162,596	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)				
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲可能資源の維持・ 培養効果	漁獲物付加価値 化の効果	計	現在価値 (千円)
					③	①×②×③				④	①×④
-21	14	2.279	1.451	234,614	223,441	738,881					
-20	15	2.191	1.481	134,831	128,410	416,674					
-19	16	2.107	1.483	78,681	74,934	234,145					
-18	17	2.026	1.482	104,680	99,695	299,337					
-17	18	1.948	1.453	22,314	21,251	60,150					
-16	19	1.873	1.466	22,313	21,250	58,349					
-15	20	1.801	1.463	78,463	74,726	196,893					
-14	21	1.732	1.373	22,313	21,250	50,533					
-13	22	1.665	1.320	78,463	74,726	164,233					
-12	23	1.601	1.369	142,163	135,393	296,750					
-11	24	1.539	1.321	85,713	81,631	165,957	15,153	3,148	3,354	21,655	33,327
-10	25	1.480	1.326	85,713	81,631	160,199	15,153	3,148	3,354	21,655	32,049
-9	26	1.423	1.268	126,813	117,419	211,867	15,153	3,148	3,354	21,655	30,815
-8	27	1.369	1.247	148,613	137,604	234,910	15,153	3,148	3,354	21,655	29,646
-7	28	1.316	1.247	70,113	64,919	106,535	128,467	3,148	3,354	134,969	177,619
-6	29	1.265	1.214	1,000	925	1,421	133,392	25,850	3,354	162,596	205,684
-5	30	1.217	1.176	1,000	925	1,324	133,392	25,850	3,354	162,596	197,879
-4	1	1.170	1.144	1,000	909	1,217	133,392	25,850	3,354	162,596	190,237
-3	2	1.125	1.127	1,000	909	1,152	133,392	25,850	3,354	162,596	182,921
-2	3	1.082	1.087	1,000	909	1,069	133,392	25,850	3,354	162,596	175,929
-1	4	1.040	1.000	1,000	909	945	133,392	25,850	3,354	162,596	169,100
0	5	1.000	1.000	1,000	909	909	133,392	25,850	3,354	162,596	162,596
1	6	0.962	1.000	1,000	909	874	133,392	25,850	3,354	162,596	156,417
2	7	0.925	1.000	1,000	909	841	133,392	25,850	3,354	162,596	150,401
3	8	0.889	1.000	1,000	909	808	133,392	25,850	3,354	162,596	144,548
4	9	0.855	1.000	1,000	909	777	133,392	25,850	3,354	162,596	139,020
5	10	0.822	1.000	1,000	909	747	133,392	25,850	3,354	162,596	133,654
6	11	0.790	1.000	1,000	909	718	133,392	25,850	3,354	162,596	128,451
7	12	0.760	1.000	1,000	909	691	133,392	25,850	3,354	162,596	123,573
8	13	0.731	1.000	1,000	909	664	133,392	25,850	3,354	162,596	118,858
9	14	0.703	1.000	1,000	909	639	133,392	25,850	3,354	162,596	114,305
10	15	0.676	1.000	1,000	909	614	133,392	25,850	3,354	162,596	109,915
11	16	0.650	1.000	1,000	909	591	133,392	25,850	3,354	162,596	105,687
12	17	0.625	1.000	1,000	909	568	133,392	25,850	3,354	162,596	101,623
13	18	0.601	1.000	1,000	909	546	133,392	25,850	3,354	162,596	97,720
14	19	0.577	1.000	1,000	909	524	133,392	25,850	3,354	162,596	93,818
15	20	0.555	1.000	1,000	909	504	133,392	25,850	3,354	162,596	90,241
16	21	0.534	1.000	1,000	909	485	133,392	25,850	3,354	162,596	86,826
17	22	0.513	1.000	1,000	909	466	133,392	25,850	3,354	162,596	83,412
18	23	0.494	1.000	1,000	909	449	133,392	25,850	3,354	162,596	80,322
19	24	0.475	1.000	1,000	909	432	133,392	25,850	3,354	162,596	77,233
20	25	0.456	1.000	1,000	909	415	133,392	25,850	3,354	162,596	74,144
21	26	0.439	1.000	1,000	909	399	133,392	25,850	3,354	162,596	71,380
22	27	0.422	1.000	1,000	909	384	133,392	25,850	3,354	162,596	68,616
23	28	0.406	1.000	1,000	909	369	133,392	25,850	3,354	162,596	66,014
24	29	0.390	1.000	1,000	909	355	133,392	3,148	3,354	139,894	54,559
25	30	0.375	1.000	1,000	909	341	133,392	3,148	3,354	139,894	52,460
26	31	0.361	1.000	1,000	909	328	133,392	3,148	3,354	139,894	50,502
27	32	0.347	1.000	1,000	909	315	133,392	3,148	3,354	139,894	48,543
28	33	0.333	1.000	1,000	909	303	133,392	3,148	3,354	139,894	46,585
29	34	0.321	1.000	1,000	909	292	133,392	3,148	3,354	139,894	44,906
30	35	0.308	1.000	1,000	909	280	132,192	3,148	3,354	138,694	42,718

31	36	0.296	1,000	1,000	909	269	132,192	3,148	3,354	138,694	41,053
32	37	0.285	1,000	1,000	909	259	132,192	3,148	3,354	138,694	39,528
33	38	0.274	1,000	1,000	909	249	112,114	3,148	3,354	118,616	32,501
34	39	0.264	1,000	1,000	909	240	112,114	3,148	3,354	118,616	31,315
35	40	0.253	1,000	1,000	909	230	112,114	3,148	3,354	118,616	30,010
36	41	0.244	1,000	1,000	909	222	112,114	3,148	3,354	118,616	28,942
37	42	0.234	1,000	1,000	909	213	112,114	3,148	3,354	118,616	27,756
38	43	0.225	1,000	1,000	909	205	112,114	3,148	3,354	118,616	26,689
39	44	0.217	1,000	1,000	909	197	112,114			112,114	24,329
40	45	0.208	1,000	1,000	909	189	112,114			112,114	23,320
41	46	0.200	1,000	1,000	909	182	112,114			112,114	22,423
42	47	0.193	1,000	1,000	909	175	101,112			101,112	19,515
43	48	0.185	1,000	1,000	909	168					
計			1,485,800	1,403,762	3,421,967			計			4,691,634

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定  
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

3-1. 船越漁港

(1) 水産物生産コストの削減効果

①経費削減効果

1) 防波堤整備、改良による係留補強経費の削減

防波堤の新設、防風柵設置により港内静穏度が向上、漁船の係留等に使用しているロープ等の補強経費が節減される。

区分				備考
整備前の1隻当たりの補強経費（千円/3年）（税抜） ①				118
アソカ-2基32,728円・チェーン5m20,000円・ロープ 200m65,455円				
整備後の1隻当たりの補強経費（千円/3年）（税抜） ②				59
アソカ-1基16,364円・チェーン2.5m10,000円・ロープ 100m32,728円				
対象漁船(3t～20t) (隻) ③				61
3～5t	5～10t	10～20t	合計	
30隻	12隻	19隻	61隻	
年間便益額（千円/年）				
				1,200
				(①/3-②/3)×③

②減価償却費の削減効果

2) 防波堤整備による漁船の耐用年数の延長

防波堤の新設により港内静穏度が向上することで漁船同士の接触等が減少し、漁船の耐用年数が延長される。

区分					備考
対象漁船(隻)					519.2
3t未満	3～5t	5～10t	10～20t	合計	
39隻	30隻	12隻	19隻	100隻	
64.6t	124.7t	92.9t	237.0t	519.2t	
①					
漁船耐用年数(年) ②					7
延長年数(年) ③					3.17
FRP t当たり建造費(円/t) ④					4,754
漁港デフレター(R3年) ⑤					1.087
漁港デフレター(R5年) ⑥					1.000
年間便益額(千円/年)					101,112
					(1/②-1/(②+③))×④×⑥/⑤×①

③点検作業費の削減効果

3) 防波堤整備、改良による台風、荒天時の見回り点検作業時間の減少

台風や季節風の荒天時には被害を減少させるために、各自見回り点検作業を行なっている。  
防波堤の新設、防風柵設置により、漁船等を安心して係留できるようになり、見回り点検作業の労力（点検作業）が軽減される。

区分							備考	
整備前の年間見回り（回/年）							H28～R2見回り平均実績	
4月-4回、5-4 6-4 7-4 8-6 9-5 10-4								
11-5 12-4 1-5 2-4 3-4 合計53回 ①								
見回り人数（人/日） ②							42	船越支所組合員84名の内5割
整備前の見回り時間（h/日） ③							4	1日3回（1.33h/回）
漁業就労労務単価（円/h） ④							1,977	令和3年度漁業経済調査報告5階層平均単価
階層	3t未満	3～5t	5～10t	10～20t	小型定置網漁業	平均		
漁業者労務単価（円/h）	1,710	2,090	2,252	2,133	1,702	1,977		
整備後の見回り時間（h/日） ⑤							1.5	1日3回（0.5h/回）
年間便益額（千円/年）							11,002	①×(③-⑤)×②×④/1000

3-2. 野北漁港

(1) 水産物生産コストの削減効果

①経費削減効果

1) 防波堤整備、改良による係留補強経費の削減

防波堤や導流堤の新設、消波ブロック設置により港内静穏度が向上、漁船の係留等に使用しているロープ等の補強経費が節減される。

区分		備考			
整備前の1隻当たりの補強経費 (千円/3年) (税抜)	①	118			
7ノカ-2基32,728円・チェーン5m20,000円・ロープ 200m65,455円					
整備後の1隻当たりの補強経費 (千円/3年) (税抜)	②	59			
7ノカ-1基16,364円・チェーン2.5m10,000円・ロープ 100m32,728円					
対象漁船(3t~20t) (隻)		16			
t数	3~5t		5~10t	10~20t	合計
隻数	20隻		7隻	2隻	29隻
うち対象位置係船隻数	13隻		3隻	0隻	16隻
年間便益額 (千円/年)		315	(①/3-②/3)×③		

②減価償却費の削減効果

2) 防波堤整備による漁船の耐用年数の延長

防波堤や導流堤の新設により港内静穏度が向上することで漁船同士の接触等が減少し、漁船の耐用年数が延長される。

区分		備考				
対象漁船 (隻)		①				
t数	3t未満		3~5t	5~10t	10~20t	合計
隻数	20隻		20隻	7隻	2隻	49隻
うち対象位置係船隻数	1隻		13隻	3隻	0隻	17隻
総トン数	1.5t	54.51t	21.8t	0t	77.81t	77.81
漁船耐用年数 (年)	②	7	減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省)			
延長年数 (年)	③	3.17	漁港経済効果調査報告			
FRP t 当たり建造費 (円/t)	④	4,754	造船造機統計調査(国土交通省)			
漁港デフレーター(R3年)	⑤	1.087	水産庁			
漁港デフレーター(R5年)	⑥	1.000				
年間便益額 (千円/年)		15,153	(1/②-1/((②+③)))×④×⑥/⑤×①			

③点検作業費の削減効果

3) 防波堤整備、改良による台風、荒天時の見回り点検作業時間の減少

台風や季節風の荒天時には被害を減少させるために、各自見回り点検作業を行なっている。

防波堤や導流堤の新設、消波ブロック設置により、漁船等を安心して係留できるようになり、見回り点検作業の労力(点検作業)が軽減される。

区分		備考				
整備前の年間見回り (回/年)		H28~R2見回り平均実績				
4月-4回、5-4 6-4 7-4 8-6 9-5 10-4						
11-5 12-4 1-5 2-4 3-4 合計53回						
見回り人数 (人/日)	②	20				
整備前の見回り時間 (h/日)	③	4				
漁業就労労務単価 (円/h)		④				
階層	3t未満		3~5t	5~10t	10~20t	小型定置網漁業
漁業者労務単価	1,710	2,090	2,252	2,133	1,702	1,977
整備後の見回り時間 (h/日)	⑤	1.8	1日3回 (0.6h/回)			
年間便益額 (千円/年)		4,610	①×(③-⑤)×②×④/1000			

(2) 漁獲可能資源の維持・培養効果

①施設整備、改良による生産量の増加効果

1) 防波堤整備、改良による新たな生産量の増加効果

防波堤や導流堤の新設、消波ブロック設置により港内の静穏が向上し、養殖施設等が設置できるようになり新たな漁業の生産効果がある。

区分								備考	
整備前の年間生産額 (千円/年)							①	0	
整備後の年間生産額 (千円/年)							②	3,200	※港勢調査
カキ養殖	H29	H30	R1	R2	R3	平均			
陸揚量(t)	4.0	4.3	5.8	3.9	3.6	4.0			
陸揚金額(千円)	4,000	2,000	4,000	3,000	3,000	3,200			
養殖筏数(筏)							③	3	3筏 2経営体
養殖筏経費(千円/年)							④	173	調査日:令和5年9月4日 調査場所:糸島漁業協同組合 調査対象者:糸島漁業協同組合職員 調査実施者:糸島市役所職員 調査実施方法:ヒアリング調査
筏枠	錨4基	ロープ	他	合計					
48,182円	65,456円	59,091円	173千円/10年						
年間便益額(千円/年)								3,148	(②-①)-(④/10×③)

(3) 漁獲物付加価値化の効果

①施設整備、改良による活魚出荷の付加価値化効果

1) 防波堤整備、改良による新たな付加価値効果

防波堤や導流堤の新設、消波ブロック設置により港内の静穏が向上し、蓄養水面確保により従来鮮魚で出荷していた魚類を活魚で出荷で

区分								備考	
整備前の年間鮮魚出荷額(千円/年)(税抜)							①	9,436	調査日:令和5年9月4日 調査場所:糸島漁業協同組合 調査対象者:糸島漁業協同組合職員 調査実施者:糸島市役所職員 調査実施方法:ヒアリング調査
	鮮魚単価	年間出荷量		金額					
タイ	778円/kg	4 t		3,112千円					
その他魚類	1,054円/kg	6 t		6,324千円					
合計		10 t		9,436千円					
整備後の年間活魚出荷額(千円/年)(税抜)							②	12,859	
	活魚単価	年間出荷量		金額					
タイ	975円/kg	11 t		10,725千円					
その他魚類	1,067円/kg	2 t		2,134千円					
合計		13 t		12,859千円					
養殖筏数(筏)							③	4	
養殖筏経費(千円/年)							④	173	
筏枠	錨4基	生簀網2張	ロープ	他	合計				
27,273円	65,456円	52,728円	27,273円	173千円/10年					
年間便益額(千円/年)								3,354	(②-①)-(④/10×③)

3-3. 糸島漁場

(1) 漁獲可能資源の維持・培養効果

①人工魚礁による増殖効果

1) 魚礁設置における生産量増加効果

魚礁の整備により、漁業生産が確保された。

区分								備考	
魚礁規模(空m <sup>3</sup> )							18,040	本計画での魚礁整備規模	
対象魚種の増産金額(千円)							①	41,655	第66次福岡農林水産統計年報・JF糸島業務報告書 業態別魚種別水揚げ推移表(JF糸島資料)
経営体数 整備前122 整備後106									
	タイ	カレイ	イサキ	ヒラメ	その他	合計			
a. 整備前3年(H26~H28)平均漁獲量(kg)	205,600	12,400	36,667	21,400	174,533	450,600			
b. 整備後3年(H29~R1)平均漁獲量(kg)	309,867	367	24,467	15,900	157,400	508,001			
c. 増産量(kg)(b-a)	104,267	-12,033	-12,200	-5,500	-17,133	57,401			
平均単価(円)									
	タイ	カレイ	イサキ	ヒラメ	その他	合計			
d. 3か年(H29~R1)平均単価	773	731	917	1628	584	4,633			
増産金額									
	タイ	カレイ	イサキ	ヒラメ	その他	合計			
増産金額(c×d/1000)	80,598	-8,796	-11,187	-8,954	-10,006	41,655			
漁業変動経費率							②	0.455	平成29年~令和3年漁業経営調査報告より算出
年間便益額(千円/年)							③	22,702	①×(1-②)